

菊池広域連合告示第 4 号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表
に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定により、菊池広域
連合財政事情を別紙のとおり公表する。

平成28年 6月 1日

菊池広域連合長 荒 木 義 行

菊池広域連合の財政事情

平成28年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 平成27年度下半期一般会計の執行状況	2
2 平成27年度広域連合構成市町村負担金の状況	3
3 広域連合財産の状況	4~5
4 平成28年度一般会計の状況	
1) 平成28年度予算編成の基本的な考え方	6~7
2) 主な事業	8
3) 当初予算の推移	9
4) 歳入予算項目別構成比	10
5) 歳出予算目的別構成比	11
6) 歳出予算性質別構成比	12

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日）における一般会計の執行状況や、平成28年度一般会計当初予算などを内容としております。

1. 平成27年度 下半期一般会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	繰越額	第 1 号 (10月補正)	第 2 号 (11月補正)	第 3 号 (2月補正)	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,042,143					2,042,143	1,633,714	408,429	2,042,143	100.0%
2 使用料及び手数料	29,313				8	29,321	13,527	16,867	30,394	103.7%
3 国庫支出金	832				△ 74	758		758	758	100.0%
4 県支出金	6,685				628	7,313		225	225	3.1%
5 財産収入	200				143	343	66	278	344	100.3%
6 繰入金	172,800		258	81	△ 56,958	116,181				
7 繰越金	7,500					7,500		7,500	7,500	100.0%
8 諸収入	451		89		212	752	414	492	906	120.5%
9 連合債	92,300				△ 1,400	90,900		90,900	90,900	100.0%
合 計	2,352,224		347	81	△ 57,441	2,295,211	1,647,722	525,449	2,173,170	94.7%

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	繰越額	第 1 号 (6月補正)	第 2 号 (10月補正)	第 3 号 (2月補正)	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 議会費	4,398				△ 573	3,825	162	2,657	2,818	73.7%
2 総務費	80,001		648	81	△ 591	80,139	15,322	19,413	34,735	43.3%
3 民生費	45,016				5,487	50,503	9,085	10,282	19,366	38.3%
4 衛生費	337,905		△ 235		△ 39,171	298,499	69,424	169,036	238,460	79.9%
5 消防費	1,591,202		△ 66		△ 29,047	1,562,089	681,851	858,591	1,540,443	98.6%
6 公債費	286,202				△ 3,379	282,823	141,386	141,436	282,822	100.0%
7 予備費	7,500				9,833	17,333				
合 計	2,352,224		347	81	△ 57,441	2,295,211	917,229	1,201,414	2,118,643	92.3%

2. 平成27年度 広域連合構成市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当初 予算額	補正額	最終 予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	755,320	0	755,320	604,256	151,064	755,320	100.0%	
合志市	535,767	0	535,767	428,614	107,153	535,767	100.0%	
大津町	390,486	0	390,486	312,389	78,097	390,486	100.0%	
菊陽町	360,570	0	360,570	288,456	72,114	360,570	100.0%	
合 計	2,042,143	0	2,042,143	1,633,715	408,428	2,042,143	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	調 査 研究費	研修費	介 護 保険費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏納 骨堂費	合 計
菊池市	18,548			18,647	7,750	233,059	474,242	3,074		755,320
合志市	20,169			14,153	8,427	41,505	449,559	1,954		535,767
大津町	12,158			7,951	5,079	96,991	267,148	1,159		390,486
菊陽町	14,349			7,681	5,995	32,623	298,645	1,277		360,570
合 計	65,224	0	0	48,432	27,251	404,178	1,489,594	7,464	0	2,042,143

3. 広域連合財産の状況

1) 土地及び建物

(1) 土地 (地積)

(単位: m²)

区 分			H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
			現在高	増減高	現在高
公共用財産	その他の施設	火葬場	6,698.50		6,698.50
		汚泥再生処理センター	11,763.00		11,763.00
合 計			18,461.50	0.00	18,461.50

(2) 建物 (延床面積)

(単位: m²)

区 分			H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
			現在高	増減高	現在高
その他の 行政機関	消防 施設	消防本部 (南消防署)	1,913.10		1,913.10
		北消防署	2,241.85		2,241.85
		西消防署	1,211.96		1,211.96
		泉ヶ丘消防署	403.64		403.64
公共用財産	その他の施設	公用車庫	42.00		42.00
		火葬場	1,628.27		1,628.27
		汚泥再生処理センター	4,441.81		4,441.81
合 計			11,882.63	0.00	11,882.63

2) 物品

区 分			H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
			現在高	増減高	現在高
車 両	事務局庁用車		3		3
	消防本部庁用車		37	±2	37
備 品	事務局	ドラフトチャンバー	1		1
		遺体保冷库	1		1
	消防本部	防災エアートント	2		2
		高度救急処置シミュレーターII型	1		1
		高度救命処置トレーニングシステム	0		0
		インパルス消火器具	2		2
		体力練成器具コンビネーションマシン	1		1
		大型油圧救助器具	1		1
		救助器具空気マット(エアーマイティ) v-10v-68	1		1
		救急心臓マッサージ器	0		0
		半自動除細動器	0		0
		携帯型救急モニター装置VR-501V	0		0
		救助用チタン三連梯子	1		1
		大型油圧救助器具3段ストロークラムシリンダー	1		1
		無線電話基地局	2		2
		救急送受信装置	0		0
		熱画像暗視装置	1		1
		救急患者監視モニター1式	1		1
		高機能消防指令システム機器一式	1		1
		アルミ製三連はしご	1		1
高度救命処置用訓練人形 (レザシアンシミュレーター・Simpad)	2		2		
自動体外式除細動器一式	2		2		
合 計			62	0	62

3) 債権

(単位：千円)

区 分		H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
		現在高	増減高	現在高
貸付金		0	0	0
合 計		0	0	0

4) 基金

(単位：千円)

区 分		H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
		現在高	増減高	現在高
財政調整基金		312,003	57,003	369,006
合 計		312,003	57,003	369,006

5) 公債残高

(単位：千円)

区 分		H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
		現在高	増減高	現在高
連 合 債	事務局	994,198	△ 103,062	891,136
	消防本部	902,810	61,916	964,726
合 計		1,897,008	△ 41,146	1,855,862

6) 一時借入金残高

(単位：千円)

区 分		H27.9.30	H.27.10.1 ~ H.28.3.31	H.28.3.31
		現在高	増減高	現在高
一時借入金残高		0	0	0
合 計		0	0	0

4. 平成28年度一般会計の状況

1) 平成28年度 予算編成の基本的な考え方

国の動向

平成28年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。

歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

年金・医療等に係る経費については、前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額に高齢化等に伴う増加額として6,700億円を加算した額の範囲内において要求する。

地方交付税交付金等については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ、要求する。義務的経費についても、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。

東日本大震災からの復興対策については、復興のステージの進展に応じて、既存の事業の成果等を検証しつつ、効率化を進め、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する。

その他の経費として基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等に係る経費ないし東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に90%を乗じた額の範囲内で要求する。

平成28年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む「基本方針2015」及び「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

構成市町の動向

総務省では、平成28年度地方交付税の概算要求の考え方として

- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
 - 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし16.4兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
 - 東日本大震災の復旧・復興事業等について、復興・創生期間においても通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保
- としている。

現時点においては、構成市町の平成28年度の予算編成方針等も策定中だと思われるが、概ね国の同フレームに沿った予算編成がなされるものと思われ、平成27年度と同水準で編成されるものと見込まれる。

予算編成の基本方針

国の「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。本連合でも国の動向を踏まえながら、単年度において市町負担金総額が極端に変動しないよう、財源確保については、国庫支出金等の確保や連合債の発行、財政調整基金の繰入れなど工夫に努めた上で、市町負担金の総額をここ数年で一番大きかった平成24年度市町負担金の総額21億8,261万2千円以内におさめることを目標とする。

以上、平成28年度予算編成に当っては、上記の基本的考え方を踏まえ、前例を踏襲することなく、施策全般についての見直しを徹底し、具体的には「予算編成要領」及び「予算要求基準」に基づいた明確な積算基礎による予算編成を行うよう通達する。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	2,131 千円
①広域連合議会事業		1,472 千円
②菊池地域議長会事業		659 千円
(2) 総務費	予算額	84,954 千円
①総務係事業		84,634 千円
給料		13,604 千円
職員手当等		13,252 千円
派遣職員負担金		40,250 千円
②選挙管理委員会事業		29 千円
③監査委員事業		291 千円
(3) 民生費	予算額	53,252 千円
①介護保険事業		43,945 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
②障がい者福祉係事業		9,307 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
(4) 衛生費	予算額	262,294 千円
①火葬場事業		60,831 千円
火葬業務（委託料）		15,831 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負費）		16,396 千円
②環境衛生係事業		12,698 千円
③し尿処理場事業		188,765 千円
医薬材料費		42,356 千円
運転管理業務（委託料）		54,648 千円
クリーンセンター花房補修工事		36,146 千円
(5) 消防費	予算額	1,595,527 千円
①常備消防費（総務課事業）		1,454,350 千円
給料		603,279 千円
職員手当等		512,842 千円
通信指令システム保守管理委託		9,693 千円
②消防施設費（総務課事業）		141,177 千円
消防救急無線デジタル化整備事業		63,243 千円
（北署）高規格救急自動車・（泉署）消防ポンプ自動車		70,633 千円
（消防本部）救急普及啓発車		1,805 千円
（予防課）危険物査察車		2,532 千円
(6) 公債費	予算額	344,420 千円
①衛生費償還事業及び消防費償還事業 元金		328,162 千円
②衛生費償還事業及び消防費償還事業 利子		16,258 千円
(7) 予備費	予算額	7,500 千円

【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」

また、平成24年4月には、処理事務に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」を新たに追加。以上のような処理事務の追加に伴い、現在のような予算規模となりました。

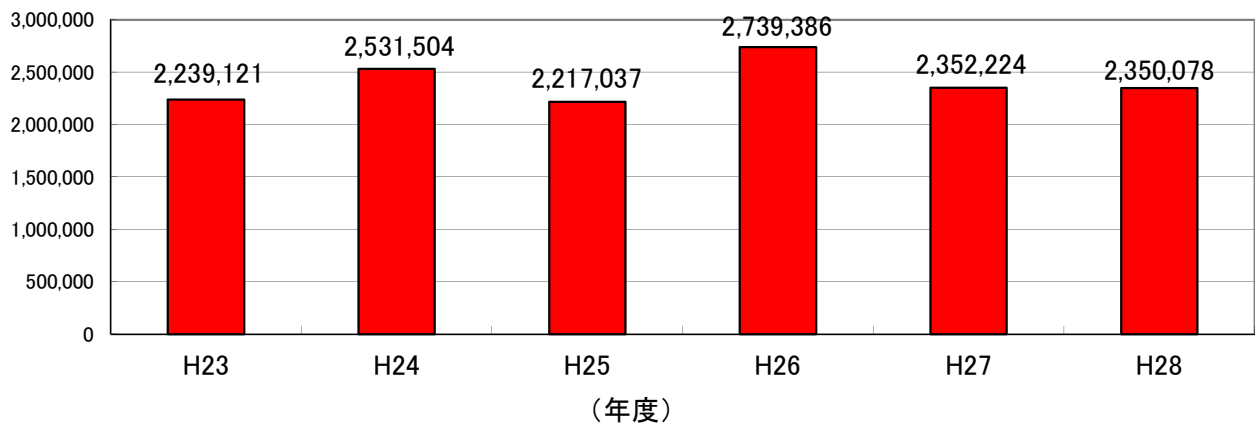
平成26年度では、消防救急無線デジタル化整備事業や消防本部庁舎耐震補強改修工事等を行いました。平成27年度では、26年度から継続事業として実施されている消防無線デジタル化整備事業、し尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事が行われました。平成28年度の主なものとしては、平成26年度から3ヵ年計画で実施してきた消防無線デジタル化整備事業の最終年度になります。

(単位：千円、%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
当初予算額	2,239,121	2,531,504	2,217,037	2,739,386	2,352,224	2,350,078
前年度伸率	△ 17.5	13.1	△ 12.4	23.6	△ 14.1	△ 0.1

当初予算総額の推移

単位：千円



平成28年度菊池広域連合一般会計予算

平成28年度の菊池広域連合一般会計予算が、平成28年3月23日に開催された平成28年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ23億5,007万8千円で、前年度の当初予算23億5,222万4千円と比較して214万6千円（前年比0.09%減）の減額となっています。

(1) 歳入

端数により100にならないものもあります

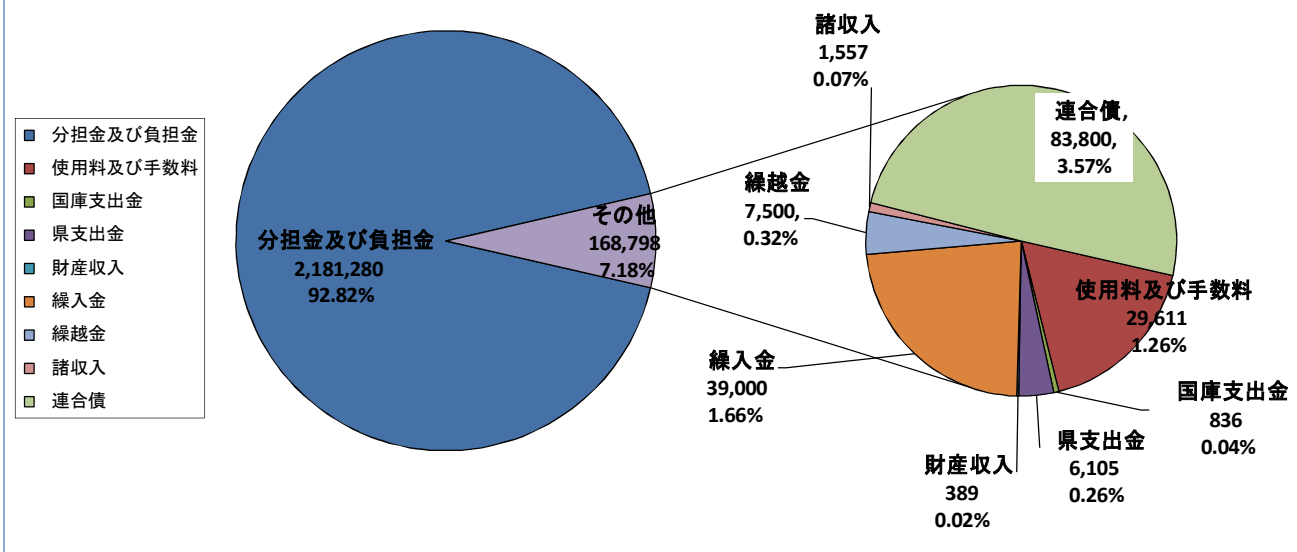
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	2,181,280	92.82%	2,042,143	86.82%	139,137	市町負担金 菊池市 803,523 合志市 576,093 大津町 416,595 菊陽町 385,069
使用料及び手数料	29,611	1.26%	29,313	1.25%	298	火葬場使用料、消防費手数料他
国庫支出金	836	0.04%	832	0.04%	4	障害支援区分認定等事業費国庫補助金
県支出金	6,105	0.26%	6,685	0.28%	△ 580	防災消防航空隊派遣職員負担金他
財産収入	389	0.02%	200	0.01%	189	財政調整基金利子
繰入金	39,000	1.66%	172,800	7.35%	△ 133,800	財政調整基金繰入金
繰越金	7,500	0.32%	7,500	0.32%	0	前年度繰越金
諸収入	1,557	0.07%	451	0.02%	1,106	自動販売機電気料、空港環境整備協会助成金 他
連合債	83,800	3.57%	92,300	3.92%	△ 8,500	消防救急無線デジタル化整備 他
合 計	2,350,078	100.0%	2,352,224	100.0%	△ 2,146	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（平成28年度構成比：92.82%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。例年であれば構成市町の負担金に大幅な増減がないように、財政調整基金からの繰入金によって調整をしておりました。しかしこのままでは、不測の際に使用するための基金の残高が底を突く可能性出てきたため、今年度から、基金残高を基金内の業務毎に判断し、し尿処理費については、3年から4年毎に実施される回転平膜分離装置費（約1億円）の捻出、その他の業務については、現状維持を念頭に、財政調整基金からの繰入金について調整を行うようにいたしました。

市町負担金は1億3,913万7千円（前年比6.8%増）の増額です。事業別の増・減額内訳は、総務費分205万5千円の増、介護保険費分728万7千円の増、障がい者総合支援費8千円の増、火葬場費分775万8千円の増、し尿処理費分1,441万9千円の増、消防費分10,761万円の増です。使用料及び手数料は29万8千円（前年比1.1%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬場使用料（火葬場事業に充当）の増（前年比31万円増）です。国庫支出金は4千円（前年比0.5%増）の増額です。内訳は、障害支援区分認定等事業費国庫補助金の増です。県支出金は58万円（前年比8.7%減）の減額です。内訳は、熊本県防災消防航空隊員派遣負担金（582万増）熊本県防災消防航空隊派遣交付金（10万円増）熊本県消防学校派遣職員負担金（650万円減）の減です。財産収入は18万9千円（前年比94.5%増）の増額となっています。内訳は、財政調整基金積立金の利子見込み額を基金の取り崩しを前提にした予算計上から、取り崩しを前提としない予算計上にしたための増です。繰入金は1億3,380万円（前年比77.4%減）の減額となっています。財政調整基金の繰入金です。繰越金は前年度繰越金です。前年同額の750万円です。諸収入は110万6千円（前年比245.2%増）の増額です。主な増額の理由は、空港環境整備協会助成金（101万3千円）の増です。連合債は850万円（前年比9.2%減）の減額です。主な減額の理由は、消防救急無線デジタル化整備事業等に伴う起債の減です。

歳入予算項目別構成比 23億5,007万8千円（単位：千円）



歳出については、構成市町の予算編成方針等を参考に、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。注）総務費に一括計上した連合専属職員の人件費については、本来の事業に振り替えて計上しています。

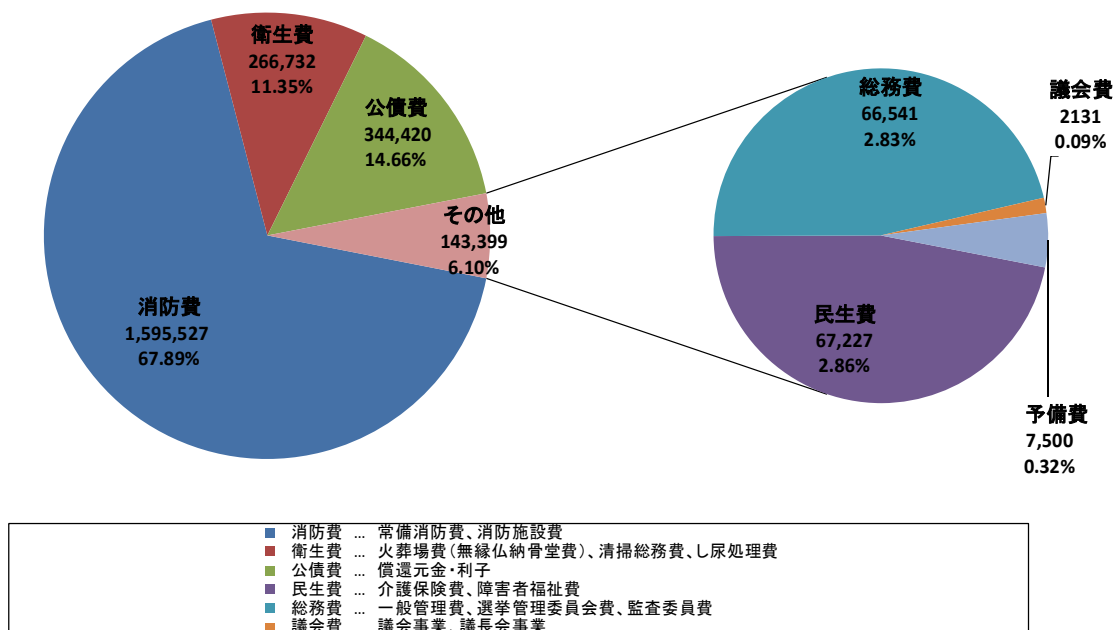
(2) 歳出（目的別）

端数により100にならないものもあります

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	2,131	0.1%	4,398	0.2%	△ 2,267	議会事業、議長会事業
総務費	66,541	2.8%	61,946	2.6%	4,595	一般管理費（内民生費に関する人件費13,975千円、衛生費に関する人件費4,438千円をそれぞれ各費目に配分）、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	67,227	2.9%	58,728	2.5%	8,499	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	266,732	11.3%	342,248	14.5%	△ 75,516	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	1,595,527	67.9%	1,591,202	67.6%	4,325	常備消防費、消防施設費
公債費	344,420	14.7%	286,202	12.2%	58,218	償還元金・利子
予備費	7,500	0.3%	7,500	0.3%	0	
合 計	2,350,078	100.0%	2,352,224	100.0%	△ 2,146	

議会費は226万7千円（前年比51.5%減）の減額です。主な減額の理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費等（前年比234万円減）の減額です。総務費は459万5千円（前年比7.4%増）の増額です。主な増額の理由は、退職手当負担金（前年費383万4千円増）や広域連合広域計画の印刷製本費（32万2千円増）の増額です。民生費は844万9千円（前年比14.5%増）の増額です。主な増額の理由は、派遣職員負担金（前年比768万2千円増）の増額です。衛生費は7,551万6千円（前年比22.1%減）の減額です。主な減額の理由は、し尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事（約3年毎）費（前年比9,510万5千円）の減額です。消防費は432万5千円（前年比0.3%増）の増額です。主な増額の理由は、消防施設費（前年比1,178万1千円）減額ですが、常備消防費の人件費（前年比1,104万円）、修繕料（前年比553万6千円）が増額です。公債費は5,821万8千円（前年比20.3%増）の増額です。主な増額の理由は、償還元金（前年比6,482万3千円）の増額です。

歳出予算(目的別)構成比 23億5,007万8千円（単位:千円）



歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（58.1%）、次いで物件費（16.8%）、公債費（14.7%）、普通建設事業費（4.2%）、補助費等（4.0%）の順番になっています。

(3) 歳出（性質別）

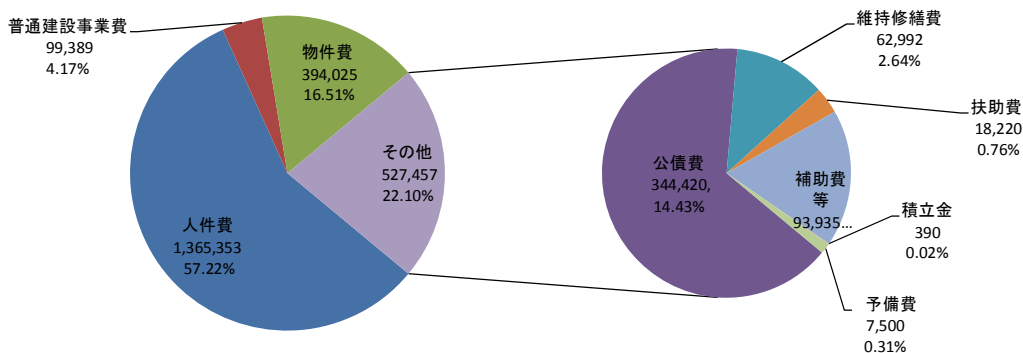
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,365,353	57.2%	1,350,353	57.4%	15,000	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	394,025	16.5%	394,516	16.8%	△ 491	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	62,992	2.6%	10,184	0.4%	52,808	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	18,220	0.8%	17,545	0.7%	675	児童手当
補助費等	93,935	3.9%	85,636	3.6%	8,299	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	99,389	4.2%	200,088	8.5%	△ 100,699	
(1) 補助事業費					0	消防救急無線デジタル化整備事業、他
(2) 国直轄事業負担金					0	
(3) 単独事業費	99,389		200,088		△ 100,699	
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	344,420	14.4%	286,202	12.2%	58,218	償還元金・利子
積立金	390	0.02%	200	0.0%	190	財政調整基金利子
貸付金					0	
繰出金					0	
予備費	7,500	0.3%	7,500	0.3%	0	
前年度繰上充用金					0	
合 計	2,386,224	100%	2,352,224	100%	34,000	

人件費は1,500万円の増額（前年比1.1%増）です。主な増額の理由は、総務費の増（前年比458万7千円増）、消防費の増（前年比1,003万5千円増）です。物件費は49万1千円の減額（前年比0.1%減）です。その理由は、総務費（前年比209万6千円増）、民生費（前年比13万7千円増）、消防費（前年比317万4千円増）は、増額となっているものの、議会費の（前年比229万7千円減）、衛生費の（前年比360万1千円減）の減額が上回ったためです。維持補修費は1,666万2千円の増額（前年比163.6%増）です。主な増額の理由は、衛生費の増（前年比2,370万9千円増）です。平成26年度から維持改修費の大きなものは、工事費へ予算の組替えを行っています。扶助費は67万5千円の増額（前年比3.8%増）です。増額の理由は、児童手当の増です。補助費等は829万9千円の増額（前年比9.7%増）です。主な増額の理由は、民生費の増（前年比776万2千円増）です。普通建設事業費は10,069万9千円の減額（前年比50.3%減）です。衛生費の減（前年比9,562万3千円減）、消防費の減（前年比507万6千円減）がありますが、主な減額の理由は、H27でのし尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事（約3年毎）の実施等による減です。公債費は5,821万8千円の増額（前年比20.3%増）です。償還金の元金増（前年比6,482万3千円増）です。

歳出予算(性質別)構成比 23億5,007万8千円 (単位:千円)



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 消防救急無線デジタル化整備事業、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 火葬場、し尿処理施設等修繕
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 予備費